

(仮訳)

令和元年5月2日

共同声明

第14回日米科学技術協力合同高級委員会

科学技術協力を引き続き促進し、日米関係を更に強化するとの共有された目標に基づき、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、2019年5月2日に米国ワシントンDCにおいて、第14回日米科学技術協力合同高級委員会を開催した。同合同高級委員会は、科学技術について世界で最も先進的な両国が二国間科学技術協力を促進するとの強固かつ相互のコミットメントを示した。

本年は、米国側は、ケルビン・ドログマイヤー大統領府科学技術政策局長及びマイケル・クレイチオス技術政策担当大統領副補佐官が共同議長を務めた。日本側は、平井卓也内閣府特命担当大臣（科学技術政策）及び柴山昌彦文部科学大臣が共同議長を務めた。また、米国側からは、ホワイトハウス、エネルギー省、アメリカ国立標準技術研究所（NIST）、アメリカ国立科学財団（NSF）、アメリカ合衆国保健福祉省（DHHS）、国務省から関係者が参加した。日本側からは、内閣府、文部科学省、外務省、情報通信研究機構から関係者が参加した。

今般の合同高級委員会は、広範かつ戦略的な視点から二国間の協力を強化し、科学技術に対する政府一体の取組を強調した。日米協力は、両国にとって有益な科学技術及び経済の発展の基礎を提供している。現在に至るまで、共同のイニシアティブにより、素粒子物理学、高度なコンピューティング、核融合プラズマ、材料発見、天然資源、神経科学、宇宙、がん生物学、防災等の分野で、新たなアイデアや進歩を生み出してきた。

合同高級委員会は、科学及び技術の二つのセッションに分けて行われた。各セッションは、まず、国の政策及び共通の研究関心分野に関し、議論を行った。参加者は、エネルギー関連の基礎研究及び高精度医療を含む生物科学等の幅広い科学分野における最近の科学協力を確認した。特に新興分野である量子科学技術及び人工知能（AI）といった「未来の産業（Industries of the Future）」の促進が技術セッションの焦点であった。また、議論においては、国内のイノベーション・エコシステムを強化するために現在行われている取組、理数系分野における人材育成及び職業訓練、AI及びその他の最先端技術の社会実装におけ

る原則と倫理、科学技術の発展の促進及び保護における二国間協力の役割、G20サミット及び同サミット以降において科学技術に係るイニシアティブを促進するための二国間の連携についても強調された。参加者は、二国間宇宙協力が重要であり、2019年夏に予定する宇宙に関する包括的日米対話で更に協議を行う旨、言及した。

両国は、日本政府のムーンショット型研究開発制度の具体化に伴い、同制度の下、両国の科学技術関係者が協力のための新たな道筋を模索することを奨励した。同制度は、極めて斬新な科学技術の構想を促進し、国際協力を奨励することで、現代社会における困難な問題を解決することをねらいとしている。

多くの政策及び優先的研究分野を踏まえ、日米両国は、認識された取組事項を前進させるため、日米科学技術協力合同実務級委員会に向けた熱意を表明した。2020年に開催が予定されている日米科学技術合同実務級委員会は、日本国外務省及び米国国務省が共同議長を務め、両国の関係府省及び機関が参加する。

(了)